

申請書の書き方

令和 年 月 日

大分市特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金交付申請書兼実績報告書

色のついた部分のみ記入してください。押印は不要です。
※「代理人」欄は、本人が提出したときは、記入の必要はありません。

申請者 ㊦
住所
氏名
電話番号
生年月日 T・S・H 年 月 日 (満 歳)

等を設置したので、大分市特殊詐欺等被害防止対策推進事業約事項に誓約の上、補助金の交付を申請します。
基本台帳の情報を閲覧すること及び警察へ照会することに

同意します。

※該当する項目・誓約する項目に☒チェックし

いずれかに☒

設置場所	☐ 申請者住所と同じ ☐ 申請者住所とは別の場所（ ）
補助対象経費の額	円
世帯状況	☐ 満60歳以上の者のみで構成される世帯 ☐ 満60歳以上の者を含む世帯
添付資料	(1) 収支決算書 (2) 領収書等の写し (3) 購入した電話機等のカタログ、取扱説明書その他当該電話機等の機能が確認できる書類の写し (4) その他市長が必要と認める書類
誓約事項	☐1 次のいずれにも該当する者ではありません。 (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。） (2) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者 (3) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者 (4) 暴力団員であることを知りながら、暴力団員に第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者 (5) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者 (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者 ☐2 暴力団又は1の(1)から(6)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人等を経営する者ではありません。

※市では、大分市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ない旨の誓約をお願いしています。

両方に☒

代理人※窓口に来られた方が代理人の場合のみ記入してください。

住 所	㊦		
氏 名	生年月日		
	電話番号		

【受付場所】本庁・明野・鶴崎・大南・植田・大在・坂ノ市・佐賀関・野津原

色のついた部分のみ記入してください。

※「振込先」は、通帳を持参したときは、記入の必要はありません。

請求書の書き方

令和 年 月 日

大分市特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金交付請求書

大分市長 足立 信也 殿

申請者 〒
住所
氏名
電話番号

令和 年 月 日付け生安男女第 号-1で交付の決定を受けた大分市特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金について、大分市特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金交付要綱第8条の規定により、次のとおり請求します。

1 補助金交付請求額 円

2 振込先

金融機関名		支店等名	
☐ 普通（総合） ☐ 当座 ※ゆうちょ銀行の場合、 通帳番号の8ケタ目の 数字の記入は不要	口 座 番 号		
フリガナ			
口座名義人			

※振込先については、預金通帳の写し等の添付により記入を省略することができます。

※申請者本人名義以外の口座は指定できません。